

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／債券	
信託期間	2022年6月10日まで（2012年7月12日設定）	
運用方針	<p>アジア・ハイールド債券マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として日本を除くアジアの米ドル建てハイールド債券等に投資を行い、値上がり益の獲得および利子収益の確保をめざします。マザーファンド受益証券の組入比率は高位を維持することを基本とします。</p> <p>実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行い為替変動リスクの低減をはかります。</p> <p>マザーファンドの債券等の運用にあたっては、モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・インクに運用指図に関する権限を委託します。</p>	
主要運用対象	ベビーファンド	アジア・ハイールド債券マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	マザーファンド	日本を除くアジアの米ドル建てハイールド債券等を主要投資対象とします。
主な組入制限	ベビーファンド	外貨建資産への実質投資割合に制限を設けません。
	マザーファンド	外貨建資産への投資割合に制限を設けません。
分配方針	<p>経費等控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して委託会社が決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。なお、第1計算期末は、収益の分配は行いません。</p>	

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。
 ※公募株式投資信託は税法上、「NISA（少額投資非課税制度）およびジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）」の適用対象です。
 詳しくは販売会社にお問い合わせください。

運用報告書（全体版）

三菱UFJ アジア・ハイールド 債券ファンド ＜為替ヘッジあり＞（毎月決算型）

愛称：アジアブーケ



第66期（決算日：2018年1月10日）
 第67期（決算日：2018年2月13日）
 第68期（決算日：2018年3月12日）
 第69期（決算日：2018年4月10日）
 第70期（決算日：2018年5月10日）
 第71期（決算日：2018年6月11日）



受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
 さて、お手持ちの「三菱UFJ アジア・ハイールド債券ファンド＜為替ヘッジあり＞（毎月決算型）」は、去る6月11日に第71期の決算を行いましたので、法令に基づいて第66期～第71期の運用状況をまとめてご報告申し上げます。
 今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
 ホームページ <https://www.am.mufg.jp/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

お客様専用
フリーダイヤル **0120-151034**
 （受付時間：営業日の9:00～17:00、
土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く）

お客様の取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○最近30期の運用実績

決算期	基準価額			(参考指数) B of A メリルリンチ アジアン ダラー ハイイールド コーポレート インデックス (円ヘッジベース)		新株予約権付社債 (転換社債) 組入比率	債券 組入比率	債券 先物比率	純資産 総額
	(分配落)	税金 込配 分	み 騰 落	期 騰 落	中 騰 落				
	円	円	%		%	%	%	%	百万円
42期(2016年1月12日)	9,248	60	△1.5	260.34	△0.3	—	89.9	—	951
43期(2016年2月10日)	8,969	60	△2.4	257.59	△1.1	—	89.5	—	898
44期(2016年3月10日)	9,085	60	2.0	262.56	1.9	—	94.0	—	902
45期(2016年4月11日)	9,261	60	2.6	270.74	3.1	—	88.5	—	865
46期(2016年5月10日)	9,403	60	2.2	274.45	1.4	—	91.5	—	873
47期(2016年6月10日)	9,491	60	1.6	280.21	2.1	—	90.5	—	862
48期(2016年7月11日)	9,563	60	1.4	284.09	1.4	—	93.0	—	837
49期(2016年8月10日)	9,666	60	1.7	288.70	1.6	—	92.6	—	829
50期(2016年9月12日)	9,702	60	1.0	291.61	1.0	—	94.1	—	861
51期(2016年10月11日)	9,670	60	0.3	293.94	0.8	—	94.1	—	871
52期(2016年10月10日)	9,595	60	△0.2	293.31	△0.2	—	96.2	—	870
53期(2016年12月12日)	9,522	60	△0.1	292.58	△0.3	—	94.5	—	857
54期(2017年1月10日)	9,501	60	0.4	294.94	0.8	—	92.5	—	847
55期(2017年2月10日)	9,526	60	0.9	298.34	1.2	—	93.3	—	818
56期(2017年3月10日)	9,425	60	△0.4	299.09	0.3	—	92.3	—	784
57期(2017年4月10日)	9,443	60	0.8	302.25	1.1	—	93.0	—	778
58期(2017年5月10日)	9,414	60	0.3	303.89	0.5	—	91.5	—	777
59期(2017年6月12日)	9,289	60	△0.7	301.02	△0.9	—	91.4	—	775
60期(2017年7月10日)	9,200	60	△0.3	299.89	△0.4	—	92.0	—	768
61期(2017年8月10日)	9,184	60	0.5	301.48	0.5	—	88.7	—	802
62期(2017年9月11日)	9,177	60	0.6	304.84	1.1	—	90.1	—	813
63期(2017年10月10日)	9,151	60	0.4	305.87	0.3	—	94.9	—	817
64期(2017年11月10日)	9,138	60	0.5	308.03	0.7	—	91.5	—	834
65期(2017年12月11日)	9,034	60	△0.5	307.02	△0.3	—	94.6	—	813
66期(2018年1月10日)	8,987	60	0.1	308.58	0.5	—	93.8	—	793
67期(2018年2月13日)	8,850	40	△1.1	305.46	△1.0	—	90.0	—	770
68期(2018年3月12日)	8,806	40	△0.0	305.37	△0.0	—	93.5	—	754
69期(2018年4月10日)	8,718	40	△0.5	303.89	△0.5	—	93.9	—	745
70期(2018年5月10日)	8,477	40	△2.3	295.80	△2.7	—	95.3	—	703
71期(2018年6月11日)	8,411	40	△0.3	294.43	△0.5	—	92.0	—	690

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 基準価額動向の理解に資するため、参考指数を掲載しておりますが、当ファンドのベンチマークではありません。

(注) 参考指数は、B of A メリルリンチ アジアン ダラー ハイイールド コーポレート インデックス (円ヘッジベース) です。

B of A メリルリンチ アジアン ダラー ハイイールド コーポレート インデックスとは、B of A メリルリンチ社が算出するアジアのハイイールド債券の値動きを表す指数です。

(注) 外国の指数は、基準価額への反映に合わせて前営業日の値を使用しております。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「新株予約権付社債(転換社債)組入比率」、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「債券先物比率」は買建比率-売建比率。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年 月 日	基準 価 額		(参 考 指 数) B o f A メリルリンチ アジアン グラダー ハイールド コーポレート インデックス (円ヘッジベース)		新株子約権付社債 (転換社債) 組入比率	債券 組入比率	債券 先物比率
		騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率			
第66期	(期首) 2017年12月11日	円 9,034	% —	307.02	% —	% —	% 94.6	% —
	12月末	9,037	0.0	306.82	△0.1	—	93.5	—
	(期末) 2018年1月10日	9,047	0.1	308.58	0.5	—	93.8	—
第67期	(期首) 2018年1月10日	8,987	—	308.58	—	—	93.8	—
	1月末	8,957	△0.3	308.84	0.1	—	88.7	—
	(期末) 2018年2月13日	8,890	△1.1	305.46	△1.0	—	90.0	—
第68期	(期首) 2018年2月13日	8,850	—	305.46	—	—	90.0	—
	2月末	8,862	0.1	306.17	0.2	—	95.2	—
	(期末) 2018年3月12日	8,846	△0.0	305.37	△0.0	—	93.5	—
第69期	(期首) 2018年3月12日	8,806	—	305.37	—	—	93.5	—
	3月末	8,745	△0.7	303.13	△0.7	—	94.0	—
	(期末) 2018年4月10日	8,758	△0.5	303.89	△0.5	—	93.9	—
第70期	(期首) 2018年4月10日	8,718	—	303.89	—	—	93.9	—
	4月末	8,633	△1.0	300.52	△1.1	—	94.7	—
	(期末) 2018年5月10日	8,517	△2.3	295.80	△2.7	—	95.3	—
第71期	(期首) 2018年5月10日	8,477	—	295.80	—	—	95.3	—
	5月末	8,510	0.4	296.79	0.3	—	92.9	—
	(期末) 2018年6月11日	8,451	△0.3	294.43	△0.5	—	92.0	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「新株子約権付社債(転換社債)組入比率」、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

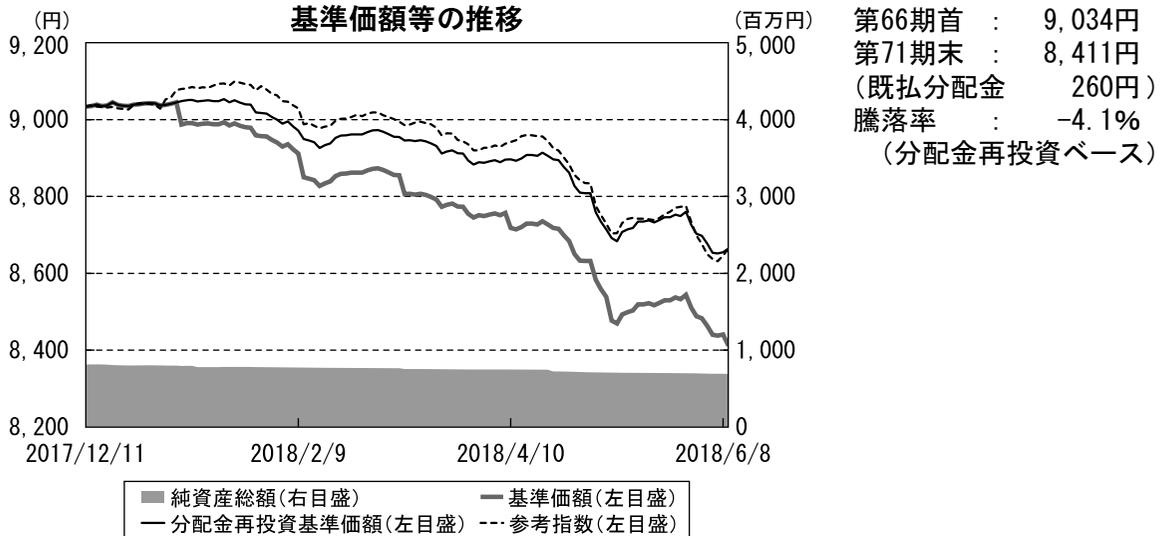
運用経過

当作成期中の基準価額等の推移について

(第66期～第71期：2017/12/12～2018/6/11)

基準価額の動き

基準価額は当作成期首に比べ4.1% (分配金再投資ベース) の下落となりました。



・分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。



実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入金額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の主な変動要因

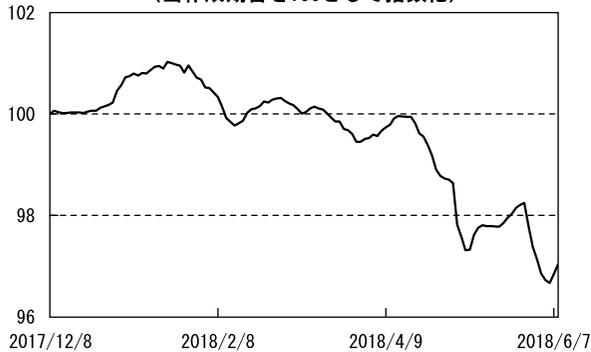
下落要因

主にアジア・ハイイールド債券市況が下落したことなどが基準価額の下落要因となりました。

投資環境について

(第66期～第71期：2017/12/12～2018/6/11)

債券市況の推移
(当作成期首を100として指数化)



— BofAメリルリンチ アジアン ダラー ハイイールド
コーポレート インデックス(米ドルベース)

(注) 現地日付ベースで記載しております。

◎債券市況

- ・アジア・ハイイールド債券市場では、米国の利上げペースが加速するとの懸念から米国金利が上昇したことや当作成期後半にイタリアで政局の不透明感が高まったことを背景にリスク回避の動きが強まったことなどがマイナス材料となり、アジア・ハイイールド債券市況は下落しました。
- ・当作成期を通じて見ると、アジア・ハイイールド債券市況は下落しました。

当該投資信託のポートフォリオについて

i 期間中にどのような運用をしたかを確認できます。

<三菱UFJ アジア・ハイイールド債券ファンド<為替ヘッジあり> (毎月決算型) >

・アジア・ハイイールド債券マザーファンド受益証券への投資を通じて、日本を除くアジアの米ドル建てハイイールド債券等を高位に組み入れるとともに、為替ヘッジを行い為替変動リスクの低減を図る運用を行いました。為替市況が、当作成期首に比べ、円高・米ドル安となりましたが、為替ヘッジを行っていたため、為替市況の変動が基準価額に与える影響は限定的となりました。

<アジア・ハイイールド債券マザーファンド>

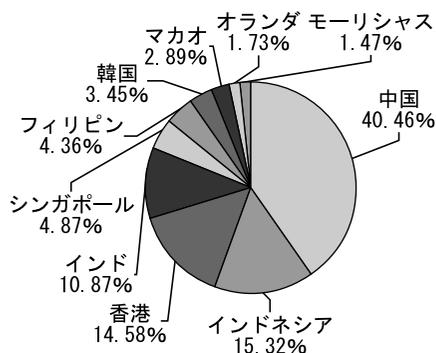
基準価額は当作成期首に比べ5.8%の下落となりました。

- ・国別では、中国の組入比率を高めとしました。格付配分では、B格相当やBB格相当の銘柄への投資を多めとしました。セクター別では、不動産関連セクターなどの組入比率を高めにするとともに、アジア新興国の消費市場拡大による恩恵が期待できる小売などの消費関連セクターや成長期待の高いテクノロジー関連セクターなどを選好して運用しました。
- ・当作成期は、アジア・ハイイールド債券市況が下落したことや米ドルが対円で下落したことなどがマイナスに影響し、基準価額は下落しました。

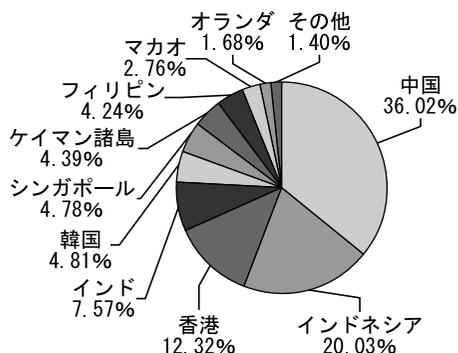
(ご参考)

国別構成比

2017年11月末



2018年5月末



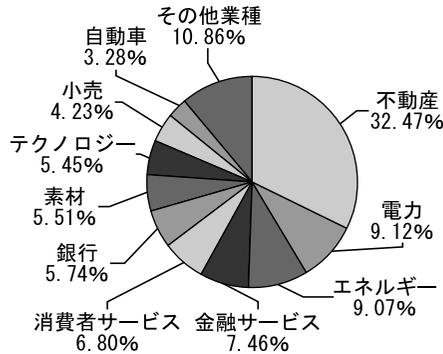
(注) 比率は現物債券評価額に対する割合です。

(注) 国名は、BloombergのCountry of Riskの分類を採用しています。

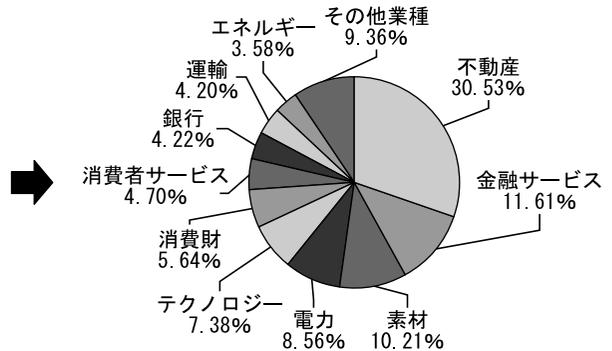
(ご参考)

業種別構成比

2017年11月末



2018年5月末



(注) 比率は現物債券評価額に対する割合です。

(注) 業種はB of Aメリルリンチの業種区分に基づいておりますが、一部モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・インクの判断に基づき分類したものが含まれます。

(注) その他は、米国債等です。

(ご参考)

利回り・デュレーション (平均回収期間や金利感応度)

作成期首 (2017年12月11日)

最終利回り	4.8%
直接利回り	5.8%
デュレーション	3.2年

作成期末 (2018年6月11日)

最終利回り	7.7%
直接利回り	6.6%
デュレーション	3.2年

・数値は債券現物部分で計算しております。

・最終利回りとは、個別債券等について満期まで保有した場合の複利利回りを加重平均したものです。

・直接利回りとは、個別債券等についての表面利率を加重平均したものです。

・利回りは、計算日時点の評価にもとづくものであり、売却や償還による差損益等を考慮した後のファンドの「期待利回り」を示すものではありません。

・デュレーションは、債券価格の弾力性を示す指標として用いられ金利の変化に対する債券価格の変動率を示します。

・デュレーション調整のため、債券先物を組み入れることがあります。この場合、デュレーションについては債券先物を含めて計算しています。

(ご参考)

債券の格付分布

2017年11月末

格付種類	比率	銘柄数
AAA格	0.00%	0
AA格	0.00%	0
A格	0.00%	0
BBB格	3.99%	2
BB格	37.76%	23
B格	45.77%	25
CCC格以下	5.36%	2

2018年5月末

格付種類	比率	銘柄数
AAA格	0.00%	0
AA格	0.00%	0
A格	0.00%	0
BBB格	3.96%	2
BB格	29.49%	17
B格	59.63%	29
CCC格以下	1.71%	1



- ・比率はベビーファンドの純資産総額に対する割合です。
- ・格付の振分基準は以下の通りです。
 - ・AAA格 (AAA、Aaa)
 - ・AA格 (AA+、AA、AA-、Aa1、Aa2、Aa3)
 - ・A格 (A+、A、A-、A1、A2、A3)
 - ・BBB格 (BBB+、BBB、BBB-、Baa1、Baa2、Baa3)
 - ・BB格 (BB+、BB、BB-、Ba1、Ba2、Ba3)
 - ・B格 (B+、B、B-、B1、B2、B3)
 - ・CCC格 (CCC+、CCC、CCC-、Caa1、Caa2、Caa3)
- ・原則として、個別銘柄格付を採用しておりますが、例外的に国債、地方債ならびに政府保証のある債券などについては、弊社の分類基準に基づいて、ソブリン格付 (国の発行体格付) を採用しているものがあります。
- ・格付の表示にあたっては、S&P社、Moody's社、フィッチ・レーティングス社の3社のうち最も低い格付を表示しています。
- ・上記3社の格付を取得していない場合は、モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・インクによる独自の格付を採用しています。

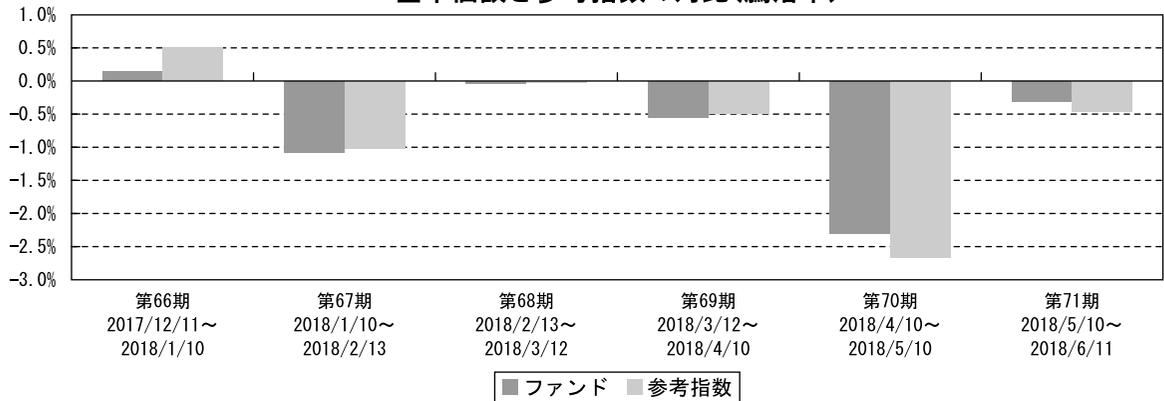
当該投資信託のベンチマークとの差異について

(第66期～第71期：2017/12/12～2018/6/11)



ベンチマークまたは参考指数と比較することで、期間中の運用内容を評価することができます。

基準価額と参考指数の対比(騰落率)



・ファンドの騰落率は分配金込みで計算しています。

- ・当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。上記のグラフは当ファンド（ベビーファンド）の基準価額と参考指数の騰落率との対比です。
- ・参考指数はBofAメリルリンチ アジアン ドラール ハイイールド コーポレート インデックス（円ヘッジベース）です。

分配金について

i 分配金の内訳および翌期繰越分配対象額（翌期に繰越す分配原資）がどの程度あるかを確認できます。

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次々の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

【分配原資の内訳】

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第66期	第67期	第68期	第69期	第70期	第71期
	2017年12月12日～ 2018年1月10日	2018年1月11日～ 2018年2月13日	2018年2月14日～ 2018年3月12日	2018年3月13日～ 2018年4月10日	2018年4月11日～ 2018年5月10日	2018年5月11日～ 2018年6月11日
当期分配金	60	40	40	40	40	40
(対基準価額比率)	0.663%	0.450%	0.452%	0.457%	0.470%	0.473%
当期の収益	28	30	27	31	33	35
当期の収益以外	31	10	12	8	7	4
翌期繰越分配対象額	608	599	587	578	572	568

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針 (作成対象期間末での見解です。)

<三菱UFJ アジア・ハイイールド債券ファンド<為替ヘッジあり> (毎月決算型) >

◎今後の運用方針

- ・アジア・ハイイールド債券マザーファンド受益証券への投資を通じて、日本を除くアジアの米ドル建てハイイールド債券等を高位に組み入れ、値上がり益の獲得および利子収入の確保をめざすほか、為替ヘッジを行い為替変動リスクの低減を図る運用を行います。

<アジア・ハイイールド債券マザーファンド>

◎運用環境の見通し

- ・米国では、米連邦準備制度理事会 (FRB) が経済状況等を確認しながら緩やかなペースで追加利上げを実施すると予想しています。また、金融市場が混乱し長期化した場合にはFRBが緩和的な姿勢を再び強め、市場を下支えすると見えています。
- ・アジア地域では、相対的に高いペースでの経済成長が継続すると見えています。背景には、アジア各国において今後も中間層および富裕層が拡大すると見込まれること、インドやインドネシアなどにおける構造改革の進展が中長期的な経済成長に寄与すると考えていることなどが挙げられます。中国では、政府が国内の急速な信用拡大に対する懸念から構造改革に着手していることは同国の中長期的な経済成長に寄与すると考えます。こうした中、相対的にファンダメンタルズが良好で利回りが高いアジアのハイイールド債券市場には投資家からの資金流入が期待できると見えています。ただし、米国の貿易政策や米中の通商関係などの動向には注意が必要と考えます。

◎今後の運用方針

- ・国別では中国を中心とする組み入れとします。セクター別ではアジア新興国の消費市場拡大による恩恵が期待できる小売などの消費関連セクターや成長期待の高いテクノロジー関連セクターなどを選好して運用する方針です。中国の不動産関連セクターは、政府が経済構造的に重要なセクターと位置付けていることから政策対応が期待できると見えますが、住宅価格の上昇が目立つ一部地域については規制強化が想定されるなど構造改革の動向には注視する必要がある為、個別銘柄を選別しながら銘柄分散に留意して運用します。そのほか、環境汚染削減に取り組む中国政府から政策面でのサポートが期待される再生可能エネルギー関連企業などにも注目します。

○1万口当たりの費用明細

(2017年12月12日～2018年6月11日)

項 目	第66期～第71期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円	%	(a) 信託報酬＝作成期中の平均基準価額×信託報酬率× (作成期中の日数÷年間日数)
(投 信 会 社)	(46)	(0.528)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(29)	(0.325)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(2)	(0.022)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) そ の 他 費 用	1	0.017	(b) その他費用＝作成期中のその他費用÷作成期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(1)	(0.015)	有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用
(監 査 費 用)	(0)	(0.002)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
合 計	78	0.891	
作成期中の平均基準価額は、8,790円です。			

(注) 作成期間の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2017年12月12日～2018年6月11日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	第66期～第71期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
アジア・ハイイールド債券マザーファンド	千口 20,105	千円 41,000	千口 60,488	千円 125,500

○利害関係人との取引状況等

(2017年12月12日～2018年6月11日)

利害関係人との取引状況

<三菱UFJ アジア・ハイールド債券ファンド<為替ヘッジあり> (毎月決算型) >

区 分	第66期～第71期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
為替先物取引	百万円 6,647	百万円 13	% 0.2	百万円 6,536	百万円 -	% -

<アジア・ハイールド債券マザーファンド>

区 分	第66期～第71期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
為替直物取引	百万円 97	百万円 13	% 13.4	百万円 142	百万円 9	% 6.3

平均保有割合 44.8%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJ信託銀行です。

○組入資産の明細

(2018年6月11日現在)

親投資信託残高

銘 柄	第65期末	第71期末	
	口 数	口 数	評 価 額
アジア・ハイールド債券マザーファンド	千口 372,025	千口 331,642	千円 676,384

○投資信託財産の構成

(2018年6月11日現在)

項 目	第71期末	
	評 価 額	比 率
アジア・ハイイールド債券マザーファンド	千円 676,384	% 96.5
コール・ローン等、その他	24,391	3.5
投資信託財産総額	700,775	100.0

(注) アジア・ハイイールド債券マザーファンドにおいて、作成期末における外貨建純資産(1,553,713千円)の投資信託財産総額(1,627,378千円)に対する比率は95.5%です。

(注) 外貨建資産は、作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、作成期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1 アメリカドル=109.41円			
------------------	--	--	--

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第66期末	第67期末	第68期末	第69期末	第70期末	第71期末
	2018年1月10日現在	2018年2月13日現在	2018年3月12日現在	2018年4月10日現在	2018年5月10日現在	2018年6月11日現在
	円	円	円	円	円	円
(A) 資産	1,576,243,542	1,513,650,516	1,501,310,067	1,465,530,565	1,410,049,632	1,365,910,264
コール・ローン等	14,711,192	29,138,847	19,498,974	19,419,083	30,525,747	21,729,820
アジア・ハイイールド債券マザーファンド(評価額)	786,238,711	744,997,359	739,438,716	726,745,947	695,365,074	676,384,980
未収入金	775,293,639	739,514,310	742,372,377	719,365,535	684,158,811	667,795,464
(B) 負債	782,575,932	743,585,887	746,981,967	719,919,290	706,612,166	675,615,091
未払金	774,892,142	738,723,240	735,921,920	715,411,259	702,248,559	671,259,027
未払収益分配金	5,298,533	3,480,611	3,426,284	3,420,932	3,319,111	3,282,709
未払解約金	1,230,706	109,224	6,640,107	43,999	-	-
未払信託報酬	1,151,547	1,269,492	991,041	1,040,368	1,041,749	1,070,529
未払利息	19	31	47	34	48	51
その他未払費用	2,985	3,289	2,568	2,698	2,699	2,775
(C) 純資産総額(A-B)	793,667,610	770,064,629	754,328,100	745,611,275	703,437,466	690,295,173
元本	883,088,892	870,152,872	856,571,012	855,233,166	829,777,825	820,677,264
次期繰越損益金	△ 89,421,282	△ 100,088,243	△ 102,242,912	△ 109,621,891	△ 126,340,359	△ 130,382,091
(D) 受益権総口数	883,088,892口	870,152,872口	856,571,012口	855,233,166口	829,777,825口	820,677,264口
1万口当たり基準価額(C/D)	8.987円	8.850円	8.806円	8.718円	8.477円	8.411円

○損益の状況

項 目	第66期	第67期	第68期	第69期	第70期	第71期
	2017年12月12日～ 2018年1月10日	2018年1月11日～ 2018年2月13日	2018年2月14日～ 2018年3月12日	2018年3月13日～ 2018年4月10日	2018年4月11日～ 2018年5月10日	2018年5月11日～ 2018年6月11日
	円	円	円	円	円	円
(A) 配当等収益	△ 756	△ 1,091	26,815	△ 1,080	△ 1,083	△ 1,270
受取利息	—	—	—	36	—	—
その他収益金	—	—	27,689	—	—	—
支払利息	△ 756	△ 1,091	△ 874	△ 1,116	△ 1,083	△ 1,270
(B) 有価証券売買損益	2,300,260	△ 7,222,382	675,967	△ 3,072,743	△ 15,603,728	△ 1,070,922
売買益	9,633,062	27,391,568	21,612,757	17,952,253	6,619,127	8,266,865
売買損	△ 7,332,802	△ 34,613,950	△ 20,936,790	△ 21,024,996	△ 22,222,855	△ 9,337,787
(C) 信託報酬等	△ 1,154,532	△ 1,272,781	△ 993,609	△ 1,043,066	△ 1,044,448	△ 1,073,304
(D) 当期損益金(A+B+C)	1,144,972	△ 8,496,254	△ 290,827	△ 4,116,889	△ 16,649,259	△ 2,145,496
(E) 前期繰越損益金	△ 78,241,447	△ 77,828,642	△ 87,436,869	△ 89,857,285	△ 93,419,442	△ 111,407,972
(F) 追加信託差損益金	△ 7,026,274	△ 10,282,736	△ 11,088,932	△ 12,226,785	△ 12,952,547	△ 13,545,914
(配当等相当額)	(56,432,241)	(52,922,892)	(51,260,256)	(50,156,230)	(48,002,766)	(46,910,685)
(売買損益相当額)	(△63,458,515)	(△ 63,205,628)	(△ 62,349,188)	(△ 62,383,015)	(△ 60,955,313)	(△ 60,456,599)
(G) 計(D+E+F)	△ 84,122,749	△ 96,607,632	△ 98,816,628	△ 106,200,959	△ 123,021,248	△ 127,099,382
(H) 収益分配金	△ 5,298,533	△ 3,480,611	△ 3,426,284	△ 3,420,932	△ 3,319,111	△ 3,282,709
次期繰越損益金(G+H)	△ 89,421,282	△ 100,088,243	△ 102,242,912	△ 109,621,891	△ 126,340,359	△ 130,382,091
追加信託差損益金	△ 9,763,850	△ 11,152,889	△ 12,116,818	△ 12,910,971	△ 13,533,392	△ 13,874,185
(配当等相当額)	(53,709,427)	(52,072,943)	(50,234,618)	(49,475,306)	(47,430,777)	(46,586,117)
(売買損益相当額)	(△63,473,277)	(△ 63,225,832)	(△ 62,351,436)	(△ 62,386,277)	(△ 60,964,169)	(△ 60,460,302)
分配準備積立金	36,775	68,432	48,568	29,100	82,088	67,507
繰越損益金	△ 79,694,207	△ 89,003,786	△ 90,174,662	△ 96,740,020	△ 112,889,055	△ 116,575,413

(注) (B) 有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

<注記事項>

- ① 作成期首(前作成期末)元本額 899,920,015円
 作成期中追加設定元本額 20,550,926円
 作成期中一部解約元本額 99,793,677円
 また、1口当たり純資産額は、作成期末0.8411円です。
- ② 純資産総額が元本額を下回っており、その差額は130,382,091円です。
- ③ 分配金の計算過程

項 目	2017年12月12日～ 2018年1月10日	2018年1月11日～ 2018年2月13日	2018年2月14日～ 2018年3月12日	2018年3月13日～ 2018年4月10日	2018年4月11日～ 2018年5月10日	2018年5月11日～ 2018年6月11日
費用控除後の配当等収益額	2,545,596円	2,642,960円	2,379,684円	2,717,423円	2,792,244円	2,940,874円
費用控除後・繰越大損金補填後の有価証券売買等損益額	—円	—円	—円	—円	—円	—円
収益調整金額	56,447,003円	52,943,096円	51,262,504円	50,159,492円	48,011,622円	46,914,388円
分配準備積立金額	52,136円	35,930円	67,282円	48,423円	28,110円	81,071円
当ファンドの分配対象収益額	59,044,735円	55,621,986円	53,709,470円	52,925,338円	50,831,976円	49,936,333円
1万口当たり収益分配対象額	668円	639円	627円	618円	612円	608円
1万口当たり分配金額	60円	40円	40円	40円	40円	40円
収益分配金金額	5,298,533円	3,480,611円	3,426,284円	3,420,932円	3,319,111円	3,282,709円

- ④ 「アジア・ハイイールド債券マザーファンド」の信託財産の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用として、信託財産に属する同親投資信託の信託財産の純資産総額に対し年10,000分の57.5以内の率を乗じて得た額を委託者報酬の中から支弁しております。

○分配金のお知らせ

	第66期	第67期	第68期	第69期	第70期	第71期
1万口当たり分配金(税込み)	60円	40円	40円	40円	40円	40円

◆分配金は各決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。

◆分配金を再投資される方のお手取分配金は、各決算日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資いたしました。

◆課税上の取り扱い

- ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金(特別分配金)」に分かれます。
- ・分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金(特別分配金)となり、残りの額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金(特別分配金)が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金(特別分配金)を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・個人受益者が支払いを受ける収益分配金のうち普通分配金については配当所得として課税され、原則として、20.315%(所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%)の税率で源泉徴収(申告不要)されます。確定申告を行い、総合課税・申告分離課税を選択することもできます。

※法人受益者に対する課税は異なります。

※課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

※税法が改正された場合等には、上記内容が変更になることがあります。

※NISAおよびジュニアNISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。

*三菱UFJ国際投信では本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ(<https://www.am.mufg.jp/>)をご覧ください。

【お知らせ】

①当社ホームページアドレス変更に伴う記載変更を行うため電子公告のアドレスを変更し、信託約款に所要の変更を行いました。

(変更前(旧) <http://www.am.mufg.jp/> → 変更後(新) <https://www.am.mufg.jp/>)

(2018年1月1日)

②2014年1月1日から、2037年12月31日までの間、普通分配金並びに解約時又は償還時の差益に対し、所得税15%に2.1%の率を乗じた復興特別所得税が付加され、20.315%(所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%(法人受益者は15.315%の源泉徴収が行われます。))の税率が適用されます。

アジア・ハイールド債券マザーファンド

《第6期》決算日2018年6月11日

〔計算期間：2017年6月13日～2018年6月11日〕

「アジア・ハイールド債券マザーファンド」は、6月11日に第6期の決算を行いました。
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第6期の運用状況をご報告申し上げます。

運用方針	日本を除くアジアの米ドル建てハイールド債券等を主要投資対象とし、値上がり益の獲得および利子収益の確保をめざします。また、ファンドの流動性等を勘案して、一部、米国債等に投資する場合があります。債券への投資にあたっては、マクロ要因を含む社債市場の分析、発行体のファンダメンタルズ分析等の信用リスク分析を行い、債券のバリュエーションを考慮して銘柄選定を行います。投資する債券は、原則として取得時においてCCC格相当以上の格付けを取得しているもの、もしくは運用委託先の格付基準によりCCC格相当以上の格付けを付与されているものに限り、デュレーション調整等のため、債券先物取引等を利用する場合があります。債券等の運用にあたっては、モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・インクに運用指図に関する権限を委託します。組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行いません。
主要運用対象	日本を除くアジアの米ドル建てハイールド債券等を主要投資対象とします。
主な組入制限	外貨建資産への投資割合に制限を設けません。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		(参考指数) BofAメリルリンチ アジアンダラーハイールド コーポレートインデックス (円換算ベース)		新株予約権付社債 (転換社債) 組入比率	債券 組入比率	債券 先物比率	純資産額
	期騰落率	中期騰落率	期騰落率	中期騰落率				
2期(2014年6月10日)	円	%		%	%	%	%	百万円
3期(2015年6月10日)	15,944	13.9	40,402.54	11.9	4.7	89.8	—	4,431
4期(2016年6月10日)	19,869	24.6	51,210.81	26.8	—	95.1	—	2,463
5期(2017年6月12日)	18,130	△ 8.8	47,932.93	△ 6.4	—	95.2	—	1,516
6期(2018年6月11日)	20,417	12.6	53,888.25	12.4	—	93.4	—	1,355
	20,395	△ 0.1	53,362.98	△ 1.0	—	93.8	—	1,553

(注) 基準価額動向の理解に資するため、参考指数を掲載しておりますが、当ファンドのベンチマークではありません。

(注) 参考指数は、BofAメリルリンチ アジアンダラーハイールドコーポレートインデックス(円換算ベース)です。

BofAメリルリンチ アジアンダラーハイールドコーポレートインデックスとは、BofAメリルリンチ社が算出するアジアのハイールド債券の値動きを表す指数です。BofAメリルリンチ アジアンダラーハイールドコーポレートインデックス(円換算ベース)は、BofAメリルリンチ アジアンダラーハイールドコーポレートインデックスをもとに、委託会社が計算したものです。

(注) 外国の指数は、基準価額への反映に合わせて前営業日の値を使用しております。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		(参 考 指 数) B o f A メリルリンチ アジア ン ダラ ー ハイイールド コーポレート インデックス (円換算ベース)		新株予約権付社債 (転換社債) 組 入 比 率	債 券 組 入 比 率	債 券 先 物 比 率
	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率			
(期 首) 2017年6月12日	円	%		%	%	%	%
	20,417	—	53,888.25	—	—	93.4	—
6 月 末	20,722	1.5	54,578.83	1.3	—	95.8	—
7 月 末	20,519	0.5	54,028.13	0.3	—	92.0	—
8 月 末	20,719	1.5	54,663.53	1.4	—	93.3	—
9 月 末	21,318	4.4	56,261.40	4.4	—	97.7	—
10 月 末	21,593	5.8	56,925.93	5.6	—	95.9	—
11 月 末	21,334	4.5	56,281.48	4.4	—	92.9	—
12 月 末	21,583	5.7	56,900.13	5.6	—	94.8	—
2018年1月末	20,814	1.9	55,206.68	2.4	—	93.4	—
2 月 末	20,466	0.2	54,089.25	0.4	—	96.5	—
3 月 末	20,158	△1.3	53,109.59	△1.4	—	94.9	—
4 月 末	20,630	1.0	54,294.13	0.8	—	95.6	—
5 月 末	20,383	△0.2	53,419.53	△0.9	—	96.1	—
(期 末) 2018年6月11日	20,395	△0.1	53,362.98	△1.0	—	93.8	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ0.1%の下落となりました。

基準価額等の推移



(注) 参考指数は期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

●投資環境について

◎債券市況

- ・アジア・ハイイールド債券市場では、期首から2018年1月にかけて原油価格が堅調に推移したことを背景に投資家のリスク許容度が改善したことなどがプラス材料となり、アジア・ハイイールド債券市況は上昇しました。しかしその後、米国の利上げペースが加速するとの懸念から米国金利が上昇したことや期後半にイタリアで政局の不透明感が高まったことを背景にリスク回避の動きが強まったことなどがマイナス材料となり、アジア・ハイイールド債券市況は下落しました。
- ・期を通じて見ると、アジア・ハイイールド債券市況は下落しました。

◎為替市況

- ・期前半は米大統領が掲げる政策の推進に対する不透明感や北朝鮮関連の地政学的リスクなどが材料視され、米ドルは対円で値動きの荒い展開となりました。その後、2018年1月中旬から3月中旬にかけて、米国の貿易政策に対する懸念が高まったことや世界的に株式市況が調整したことなどを背景にリスク回避の動きが強まったことなどが影響し、米ドルは対円で下落しました。

●当該投資信託のポートフォリオについて

- ・国別では、中国の組入比率を高めとしました。格付配分では、B格相当やBB格相当の銘柄への投資を多めとしました。セクター別では、不動産関連セクターなどの組入比率を高めるとともに、アジア新興国の消費市場拡大による恩恵が期待できる小売などの消費関連セクターや成長期待の高いテクノロジー関連セクターなどを選択して運用しました。
- ・当期は、債券の利子収入を獲得したものの、主に米ドルが対円で下落したことなどがマイナス

に影響し、基準価額は小幅ながら下落しました。

◎今後の運用方針

◎運用環境の見通し

- ・米国では、米連邦準備制度理事会（FRB）が経済状況等を確認しながら緩やかなペースで追加利上げを実施すると予想しています。また、金融市場が混乱し長期化した場合にはFRBが緩和的な姿勢を再び強め、市場を下支えすると見えています。
- ・アジア地域では、相対的に高いペースでの経済成長が継続すると見えています。背景には、アジア各国において今後も中間層および富裕層が拡大すると見込まれること、インドやインドネシアなどにおける構造改革の進展が中長期的な経済成長に寄与すると考えていることなどが挙げられます。中国では、政府が国内の急速な信用拡大に対する懸念から構造改革に着手していることは同国の中長期的な経済成長に寄与すると考えます。こうした中、相対的にファンダメンタルズが良好で利回りが高いアジアのハイイールド債券市場には投資家からの資金流入が期待できると見えています。ただし、米国の貿易政策や米中の通商関係などの動向には注意が必要と考えます。

◎今後の運用方針

- ・国別では中国を中心とする組み入れとします。セクター別ではアジア新興国の消費市場拡大による恩恵が期待できる小売などの消費関連セクターや成長期待の高いテクノロジー関連セクターなどを選択して運用する方針です。中国の不動産関連セクターは、政府が経済構造的に重要なセクターと位置付けていることから政策対応が期待できると見えています。住宅価格の上昇が目立つ一部地域については規制強化が想定されるなど構造改革の動向には注視する必要があります。個別銘柄を選別しながら銘柄分散に留意して運用します。そのほか、環境汚染削減に取り組む中国政府から政策面でのサポートが期

待される再生可能エネルギー関連企業などにも
注目します。

○1万口当たりの費用明細

(2017年6月13日～2018年6月11日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) そ の 他 費 用	円	%	(a)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(7)	(0.031)	有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用
(そ の 他)	(0)	(0.001)	信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	7	0.032	
期中の平均基準価額は、20,853円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2017年6月13日～2018年6月11日)

公社債

			買 付 額	売 付 額
外 国	アメリカ	社債券	千アメリカドル 12,122	千アメリカドル 8,875 (628)

(注) 金額は受渡代金。(経過利子分は含まれておりません。)

(注) ()内は償還等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注) 社債券には新株予約権付社債(転換社債)は含まれておりません。

○利害関係人との取引状況等

(2017年6月13日～2018年6月11日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B		売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	
			$\frac{B}{A}$			$\frac{D}{C}$
為替直物取引	百万円 467	百万円 64	% 13.7	百万円 266	百万円 59	% 22.2

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJ信託銀行です。

○組入資産の明細

(2018年6月11日現在)

外国公社債

(A) 外国(外貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期 末							
	額面金額	評 価 額		組入比率	うちBB格以下 組入比率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
	千アメリカドル	千アメリカドル	千円	%	%	%	%	%
アメリカ	13,908	13,323	1,457,701	93.8	89.7	34.5	48.4	10.9
合 計	13,908	13,323	1,457,701	93.8	89.7	34.5	48.4	10.9

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B) 外国(外貨建)公社債 銘柄別開示

銘 柄	当 期 末						償還年月日
	利 率	額面金額	評 価 額		償還年月日		
			外貨建金額	邦貨換算金額			
アメリカ	%	千アメリカドル	千アメリカドル	千円			
普通社債券							
4.875 MELCO RESOR 250606	4.875	280	266	29,106	2025/6/6		
5 PAKUWON PRIMA 240214	5.0	280	265	29,013	2024/2/14		
5.125 AYC FINANCE 660313	5.125	200	193	21,140	2166/3/13		
5.25 TBG GLOBAL P 220210	5.25	250	244	26,702	2022/2/10		
5.5 AZURE POWER E 221103	5.5	200	188	20,619	2022/11/3		
5.5 CIFI HOLDINGS 220123	5.5	240	222	24,319	2022/1/23		
5.5 WYNN MACAU LT 271001	5.5	400	386	42,232	2027/10/1		
6 NEERG ENERGY LT 220213	6.0	200	191	20,923	2022/2/13		
6 YUZHOU PROPRTI 220125	6.0	240	226	24,755	2022/1/25		
6.25 YINGDE GASES 230119	6.25	440	410	44,890	2023/1/19		
6.35 CHN AOYUAN P 200111	6.35	200	199	21,773	2020/1/11		
6.375 INDO ENERGY 230124	6.375	300	293	32,139	2023/1/24		
6.375 VEDANTA RES 220730	6.375	200	195	21,417	2022/7/30		
6.375 YUZHOU PROP 210306	6.375	200	196	21,461	2021/3/6		
6.5 JABABEKA INTE 231005	6.5	480	432	47,359	2023/10/5		
6.625 ROCK INTL I 200327	6.625	600	487	53,345	2020/3/27		
6.875 CIFI HOLDIN 210423	6.875	200	197	21,573	2021/4/23		
6.95 MODERNLAND O 240413	6.95	200	184	20,136	2024/4/13		
7 21VIANET GROUP 200817	7.0	470	460	50,430	2020/8/17		
7 THETA CAPITAL 220411	7.0	400	357	39,109	2022/4/11		
7.125 JAIN INT TR 220201	7.125	235	227	24,841	2022/2/1		
7.125 VEDANTA RES 230531	7.125	230	227	24,849	2023/5/31		
7.45 CHINA SCE PR 210417	7.45	200	196	21,546	2021/4/17		
7.45 HONGHUA GROU 190925	7.45	243	249	27,317	2019/9/25		
7.5 COUNTRY GARDE 200309	7.5	400	413	45,198	2020/3/9		
7.75 SSMS PLANTAT 230123	7.75	600	564	61,809	2023/1/23		

銘	柄	当 期 末				
		利 率	額面金額	評 価 額		償還年月日
				外貨建金額	邦貨換算金額	
アメリカ		%	千アメリカドル	千アメリカドル	千円	
	普通社債券	7.9	600	570	62,415	2021/1/23
		8.375	600	569	62,301	2023/1/31
		8.5	450	470	51,450	2020/11/24
		8.975	200	204	22,402	2019/1/14
		9.5	280	274	30,007	2024/3/29
		9.5	600	582	63,682	2022/12/11
		7.5	200	191	20,932	2078/5/21
		6.625	290	280	30,697	2021/7/15
		8.25	250	250	27,400	2049/1/29
		6.875	300	281	30,790	2166/9/7
		5.5	200	197	21,656	2049/12/29
		4.45	450	414	45,367	2165/9/30
		6.25	200	196	21,548	2049/12/29
		4.5	400	392	42,944	2049/12/29
		5.0	200	186	20,411	2165/12/2
		5.35	200	192	21,084	2049/12/29
		4.875	200	192	21,006	2049/12/29
		6.75	200	205	22,494	2049/12/29
		4.5	200	192	21,093	2166/3/27
合	計				1,457,701	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

○投資信託財産の構成

(2018年6月11日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公社債	千円 1,457,701	% 89.6
コール・ローン等、その他	169,677	10.4
投資信託財産総額	1,627,378	100.0

(注) 期末における外貨建純資産 (1,553,713千円) の投資信託財産総額 (1,627,378千円) に対する比率は95.5%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1 アメリカドル=109.41円		
------------------	--	--

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2018年6月11日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	1,635,036,559
コール・ローン等	34,646,840
公社債(評価額)	1,457,701,695
未収入金	112,219,347
未収利息	28,535,213
前払費用	1,933,464
(B) 負債	81,719,775
未払金	73,719,758
未払解約金	8,000,000
未払利息	17
(C) 純資産総額(A-B)	1,553,316,784
元本	761,597,830
次期繰越損益金	791,718,954
(D) 受益権総口数	761,597,830口
1万口当たり基準価額(C/D)	20,395円

<注記事項>

- ①期首元本額 663,744,224円
 期中追加設定元本額 250,407,240円
 期中一部解約元本額 152,553,634円
 また、1口当たり純資産額は、期末2.0395円です。

②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)

三菱UFJ アジア・ハイイールド債券ファンド<為替ヘッジあり> (毎月決算型)	331,642,550円
三菱UFJ アジア・ハイイールド債券ファンド<為替ヘッジなし> (毎月決算型)	429,955,280円
合計	761,597,830円

【お知らせ】

当社ホームページアドレス変更に伴う記載変更を行うため電子公告のアドレスを変更し、信託約款に所要の変更を行いました。

(変更前(旧) <http://www.am.mufg.jp/> → 変更後(新) <https://www.am.mufg.jp/>)

(2018年1月1日)

○損益の状況 (2017年6月13日～2018年6月11日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	93,806,644
受取利息	93,595,929
その他収益金	217,710
支払利息	△ 6,995
(B) 有価証券売買損益	△ 96,846,082
売買益	8,039,920
売買損	△104,886,002
(C) 保管費用等	△ 510,203
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 3,549,641
(E) 前期繰越損益金	691,422,201
(F) 追加信託差損益金	269,592,760
(G) 解約差損益金	△165,746,366
(H) 計(D+E+F+G)	791,718,954
次期繰越損益金(H)	791,718,954

- (注) (B) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
 (注) (G) 解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。